

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
92011	栃木県	宇都宮市	中核市

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%	97.8%
案内・受付			97.1%	86.2%
電話交換			76.9%	89.8%
公用車運転			79.1%	86.2%
し尿収集			95.1%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			81.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務			26.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.5%	94.5%
調査・集計			95.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	4	66.7%	導入拡大に向け、利用実態や事業者の参入意向等を踏まえながら、業務の範囲や募集のグルーピング、導入時期等を検討中	69.3%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	17	73.9%	導入拡大に向け、利用実態や事業者の参入意向等を踏まえながら、業務の範囲や募集のグルーピング、導入時期等を検討中	64.7%	45.5%
プール	4	3	75.0%	導入拡大に向け、利用実態や事業者の参入意向等を踏まえながら、近隣施設との一括募集を含め、業務の範囲や導入時期等を検討中	72.4%	46.3%
海水浴場	0	0			15.4%	12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		93.3%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		90.0%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	常時職員を配置しない小規模な施設であることから、利用実態や事業者の参入意向等を踏まえながら、今後の管理運営のあり方を検討中	72.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			58.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			56.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5%	52.7%
大規模公園	12	7	58.3%	「サービスの向上」や「経費の削減」が期待できる施設については、引き続き、指定管理者制度の導入を検討	56.4%	49.8%
公営住宅	20	0	0.0%	指定管理者制度と管理代行制度の効果を見極めるとともに、入居者や施設の実情、事業者の参入意向等を十分に踏まえながら、民間活力の導入について検討中	79.0%	16.2%
駐車場	7	7	100.0%		61.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	4	4	100.0%		22.5%	20.7%
図書館	5	2	40.0%	館ごとの役割や特色、サービス水準、利用実態等を踏まえながら、館ごとの管理運営のあり方を検討中	4.0%	14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物館等)	4	4	100.0%		45.5%	27.0%
公民館、市民会館	45	26	57.8%	地区市民センター、市民活動センター等は、地域における身近な行政機関として、市民生活に密着したサービスの提供や、地域住民・団体への支援、地域との協働による施策事業の推進などを行う拠点施設であるため	30.7%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.7%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	冒険活動、自然体験活動を行う集団宿泊学習を授業の一環として行う施設であり、高い教育的効果を持つ上では、専門的知識・技能を有する教員(指導主事)等の配置や学校との綿密な連携・調整など、学校教育と密接不可分であることから、直営で管理運営すべき施設であるため	47.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			100.0%	48.8%
福祉・保健センター	14	11	78.6%	保健センター(3施設)については、地域保健の中核を担う施設であるため	75.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	市内において、児童館に類似する機能を有する施設等が整備されてきていることから、本市児童館のあり方について検討中であるため	27.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況	委託予定無し	
設置率(類似団体)	20.9%		委託率(類似団体)	55.8%	
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体設置率	委託率
設置済み	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○	39.5%	9.3%
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施状況	実施時期		【参考】	
	自治体クラウド	単独クラウド	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み			4.7%	9.3%
実施予定			17.0%	25.2%
検討中				
未実施	○			

実施しない理由
データセンタと接続するクラウド専用のネットワーク構築や運用には膨大な経費を要することや、大規模自治体の基幹システムは、一定のカスタマイズを行った当該自治体専用のシステムであることから、共同利用が困難であること、大規模自治体に対応したLGWAN-ASPが存在しないこと、また、本県LGWANのネットワークでは大量のデータのやりとりの際の帯域不足が発生する可能性があることなどから、現時点では、クラウド導入よりも、自庁にシステムを設置し、システム運用経費の適正化を図る方が高い費用対効果が得られると考えられるため

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。